

研究テーマ	名古屋市南区及び西区にみる中小製造業の集積の現状と、今後の集積のあり方について
研究者	平成 15 年度特別研究員 中村 智彦 (日本福祉大学経済学部経済学科助教授)
研究目的	名古屋市内でも中小製造企業の集積する地区の代表として、旧市街地の前近代的産業の多い南区と、近代産業の典型地域である西区における中小製造企業について、立地状況、経営状況あるいは工場の跡地利用などについて、現状と課題を整理し、産業集積地の維持・発展をどのように進めていくべきかを探ることを目的とする。

研究成果概要

今回、名古屋市内でも中小製造企業の集積する南区及び西区の中小製造企業に対して、アンケート調査を実施した。南区では 314 事業所、西区では 127 事業所から回答を得た。

創業年、当地操業年でみると、南区は高度経済成長期が多く、西区では、第二次世界大戦前との回答事業所が相当数みられた。西区が、歴史的に古い集積地である一方、南区は、臨海地立地区と類似して傾向を示し、臨海部および南部地域の産業集積が形成されたのが、1960 年代から 1970 年代であることを示している。

経営状況は、事業所規模が、小規模ほど困難な状況に直面している。そのため、比較的小規模な事業所が多い西区では、今後、廃業を検討するであろう事業所数の割合も高く、約 3 割程度の事業所が廃業あるいは後継者がいないと回答している。西区は、その地域性、歴史性のためか、商業的要素を含んだ製造業が多いと思われる。しかし、そうした都市型製造業でも経営的には非常に厳しい状況にある。一方、南区は大企業の系列下で経営を継続している事業所が多いと思われる。現状では自動車産業が順調なため、自動車関連の事業所では売上増、従業員数増という回答も複数みられた。

過去五年間の売上げ推移	西区	南区
一貫して増加	6.5%	3.1%
増加傾向	19.4%	13.4%
変動なし	11.3%	14.4%
減少傾向	29.0%	39.0%
一貫して減少	33.9%	28.1%
その他	0.0%	1.9%

後継者に関する課題	西区	南区
1 特になし	29.8%	31.7%
2 最近、経営者が後継したばかり	6.1%	12.6%
3 後継者候補がすでにいる	31.5%	35.3%
4 後継者を探しているところ	1.7%	4.3%
5 後継者がおらず、困っている	7.8%	2.3%
6 現在の後継者で廃業を考えている	19.2%	10.0%
7 支社・支店であり、後継者問題は関係ない	0.8%	2.0%
8 その他	2.6%	1.7%

周辺地域との関連では、西区は、尾張西部地区（尾州産地）との連続性があり、繊維関連産業も存在している。しかし、尾州産地の衰退の影響もあり、回答をみても、非常に厳しい状況にある。南区では、同業種間でも格差が広がっている傾向がみられる。特に、大手自動車メーカーなどの調達や生産体制の見直しの進展によって、その格差は一層、拡大すると予測される。

工場の跡地利用に関して、西区、南区の間には多少違いがみられる。アンケートの返送状況やヒアリング、地図等の状況からみると、西区においては特にその南部では住宅用地への転換が進む傾向がみられ、その結果、人口も増加傾向にある。しかし、南区においては、空き地のままや、駐車場へ転換が多く、人口も減少傾向にある。

南区における工場跡地の利用方法

工場	24.1%	21.7%
住宅	20.9%	18.9%
空家	13.9%	12.6%
駐車場	10.8%	9.7%
事務所	10.1%	9.1%
集合住宅	8.2%	7.4%
空地	7.0%	6.3%
倉庫	2.0%	1.7%
商業	2.0%	1.7%
その他	1.3%	1.1%
小計	100.0%	
不明		9.7%
総計		100.0%

* 1998 年と 2003 年を比較

(アンケートの宛先不明を確認したもの)

相対的に考察すると、西区の方が事業所規模は小さく、経営状況が厳しく、今後、廃業が多く発生することが予想される。しかし、西区の事業所は、歴史的に古く、商業的要素を内包していることなども推測され、多品種少量を求める社会的要求に対応できる可能性がある」と評価できる。近年、菓子製造業や菓子卸商などで新たな市場開拓への試みや、地域での観光地的要素を生み出しつつあることなどに現れていると考えられる。一方、南区では、事業所規模は中規模が多数存在しており、現在、自動車産業の好調さに牽引される形で経営状況も一定の安定を保っている。しかし、大量生産型に順応した事業所が多いことが推測され、また工場跡地の転用も滞りがちであることなどから人口減少と低未利用地増加問題が深刻化することが予想される。

名古屋市の都市政策、産業政策は、従来、製造業を周辺部へ押し出すことによって、住居系、商業系に特化する方向で進められてきた。しかし、今回の調査では製造業の衰退が継続的に引き起こされている一方で、跡地の利用が滞りつつあることや、中小事業所の廃業が今後も増加することなどが予想され、抜本的な都市政策や産業政策の見直しが必要であることが理解できる。